

トラクター共同利用を契機とする農家経営の対応

下舞 隆夫・川越 義夫  
(九州農業試験場)

SHIMOMAI, T. and KAWAGOE, Y.

A Study of Farmers' Responses to the Co-operative Tractor Utilization

I 研究の目的

営農用トラクターなど大型機械利用による技術的、経済的効果を明らかにし、行政部門に指針を与えることは現下の課題である。本研究は「大規模生産技術による営農方式に関する研究」の一環として当面の研究対象を熊本県菊池畑作地帯にある泗水町農業機械化実験集落(国有トラクター及び作業機の貸付)におき、トラクターなど大型機械の共同利用が農家経営に与えた影響及びそれによる農家経営の対応を解析し上述の課題に答えるため昭和37年度より研究を始めたもので、これはその中間報告の一部である。

II トラクター利用とその効果

1) トラクター利用の経過

機械化実験集落農家群はトラクター利用により農作業の省力化を行い、併せて乳牛多頭飼育による酪農経営の確立を指向している。多くの対象農家の耕地は段丘にあるため不整形、区画狭少、農道不備、耕地分散などトラクターの効率的利用を阻害する要因が多い。しかし農家はトラクター利用効率化の対策として能う限り畦畔を除去し(実験農家群外の隣接圃を含む)、作付の集団化を行ない、また一部農家においては実験農家間で交換分合および作付交換を行なった。

昭和38年度トラクター利用は500~800時間(総稼働時間)に達し、オペレーターの運転技術の向上と相俟って、トラクター利用面積の増加など作業能率向上が目立っている。しかしトラクター利用は麦間作を中心とする慣行耕種法が一挙に変更できないことから大部分が耕起、整地と運搬の作業に留まり、播種、管理作業にはまだ十分に利用されていない。

2) トラクター利用の効果

このような利用段階で実験農家群の経営に顕われた効果は次のようである。

- ① 春秋農繁期における労働ピークの緩和。
- ② 水陸稲及び麦のドリル播の導入による増収、甘藷及び飼料作物の適期作付による増収。
- ③ 禾本科牧草跡地の耕起整地作業の容易化による土

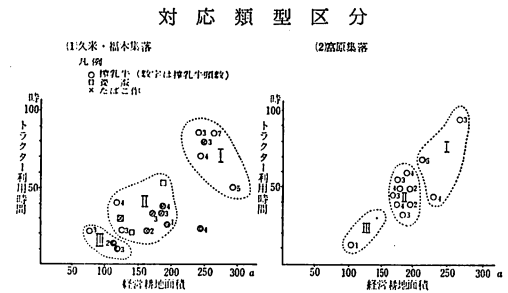
地利用の促進(従来休閑地が10~15%あつた)。

- ④ プラウ利用による深耕の夏期雑草抑圧効果とそれに基づく除草労働の著しい減少。

以上のような効果は農家経営の改善、即ち乳牛飼養頭数の増加を可能にし(耕種作業省力化による)農家1戸当り1.6頭の飼養増加が行なわれた。しかしこのような傾向も個別農家においてはトラクター利用の仕方、或は経営の変化にかなりの相違がみられる。以下現段階におけるトラクター利用に対する農家間の相違を類型化すれば次のようである。

III トラクター利用に対する農家の対応の型

トラクター利用の仕方は農家の経営条件によつて異なり、現段階で図に示す如く凡そ3つの対応型態が認められる。



I型 積極的トラクター利用拡大型ともいべきタイプで、トラクターは飼料作物を中心に比較的汎用化が図られ、年間50~90時間に及ぶ。トラクター導入後水陸稲及び甘藷作以外の部門を整理し、乳牛頭数を急速に増加している。さらに39年7月現在においてはいづれの農家も5~9頭となり酪農専門化の方向に進む態勢を整える段階に入った。また酪農にかなりの経験を持ち比較的資質の良い乳牛を揃えているか、揃えようとしている。

トラクターの能率的利用拡大を計るため交換分合、畦畔除去、農道の整備など基盤整備や作物集団作付を積極的に行なっている。

この階層の農家は実験開始後耕地の購入、小作地引

げ、小作地借受けにより20~80a程度経営耕地を拡張している。しかし今後更に酪農部門の拡大が予想されるので、作目の単純化と省力化をすすめるためにトラクターの利用を拡張する経営体制を整えるよう努力する必要がある。

Ⅱ型 経営耕地面積規模はⅠ型に比しやや小さいため(1~2ha)農作業は極力自家労働で賄うことを建前とし、トラクター利用は相対的に少い(30~50時間)。トラクターを利用する作業は主として耕起、整地作業である。酪農部門を漸次拡大していく農家層においてはⅠ型に類似した利用の仕方もみられるが、図に示すように久米、福本集落においては酪農、養蚕、たばこ作の複合経営農家が多い。酪農経験は浅く一般に酪農部門の労働生産性が低いので、当面固定資本の追加投下なしに所得の増加が期待できるたばこ作、養蚕を併立させ資本蓄積を計ろうとする意図をもつ。また富原集落は開拓地農家群で資本蓄積が乏しいため資金

回転の早い肉豚飼養複合型の農家が多い。

Ⅲ型 兼業化の方向に進みつつある農家群で戸数は僅かである。トラクター利用によつて節約された労力を兼業に向け、或る者は経営規模を縮小している。

トラクター利用はⅡ型に類似しているが、経営耕地面積1~1.5haで農繁期(主として耕起、整地作業のみ)に利用している。

トラクター運転免許を取得した経営主が運転特技を活かして他に就業した例もある。

#### Ⅳ む す び

トラクターの共同利用が年次を重ねる過程において経営の対応の仕方に既に明瞭な相違が現われており、トラクター導入が農家の階層分化を促進していると云えよう。また構造改善事業によつて畑地の基盤整備が行なわれた暁に久米、福本部落において農家群がトラクターをどの程度利用し、経営を展開するか、次の機会に報告したい。